

# 令和3年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

## 1 令和3年度当初予算編成の基本方針

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるとともに、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めなければなりません。

併せて、先端技術の活用による地域課題の解決や新産業の育成に取り組むとともに、行政システムをはじめ、医療、福祉、教育、農林水産業、商工業等、県政のあらゆる分野でのデジタル化を迅速に進める必要があります。

こうした時代認識の下、編成にあたっては、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として、大分県版地方創生を力強く進めるため、真に効果的な事業を構築することとしています。

### ①予算特別枠「ポストコロナ社会創造枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規・重点事業を積極的に要求できるよう、通常の要求枠とは別に25億円の予算特別枠を設定

### ②行財政改革の推進

安心・活力・発展の大分県づくりを下支えする安定的な行財政基盤の構築は不可欠であり、財政規律を堅持しなければならない。引き続き職員一人ひとりが常在行革の精神で行財政改革を推進

## 2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	544,368百万円
2年度当初予算額	504,434百万円
	（対前年度 39,934百万円、7.9%）

○うち「ポストコロナ社会創造枠」	3,569百万円（164事業）
2年度特別枠予算額	2,819百万円（112事業）

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

## 3 公表及び意見募集

### （1）公表方法

- ・県庁ホームページ
- ・県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所）

### （2）意見募集

- ・募集期間：令和2年12月9日（水）～令和3年1月12日（火）
- ・提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

## 令和3年度予算要求基準

区分		R2当初	R3当初	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和挑戦枠(25億円)</li> </ul> R2年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナ社会創造枠(25億円)</li> </ul> R3年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> 要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正額)、29年度予算特別枠の整理分を減算し、R1年度予算における物件費等の節約額等を加算  シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額  なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> 要求枠には、事務事業評価反映分(C:3割、D:全額)、30年度予算特別枠の整理分を減算し、R2年度予算における物件費等の節約額等を加算  シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額  なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul> ※国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業を積極的に受け入れること	<ul style="list-style-type: none"> <li>概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>
		一般国庫 補助事業 及び 単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額</li> </ul>	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額の範囲内</li> <li>要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額の範囲内</li> <li>要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	

※ 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、投資的予算については地方負担額ベースとする。

令和3年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和3年度 当初要求額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	148,705	153,730	△ 5,025	△ 3.3	・ 県税交付金・清算金・徴税費の減 ・ 人事事務費の増 ・ 県有財産総合推進事業費の増
企画振興部	4,475	5,742	△ 1,267	△ 22.1	・ 公立学校法人県立芸術文化短期大学 整備事業費の減 ・ 委託統計費の減 ・ ラグビー国際試合開催支援事業費の減
福祉保健部	101,715	99,411	2,304	2.3	・ 社会福祉施設等衛生用品確保対策 事業費の増 ・ 障がい者自立支援給付費県負担金 の増 ・ 地域医療介護総合確保施設設備整 備事業費の増
生活環境部	11,607	10,716	891	8.3	・ 生活基盤施設耐震化等事業費の増 ・ 私立専門学校修学支援事業費の増 ・ 地域気候変動対策推進事業費の増
商工観光 労働部	88,669	50,331	38,338	76.2	・ 中小企業金融対策費の増 ・ 工業団地開発推進事業費の減 ・ 電源立地地域対策事業費の減
農林水産部 (うち公共事業)	58,217 (32,218)	59,720 (31,847)	△ 1,503 (371)	△ 2.5 (1.2)	・ 国直轄事業負担金の減 ・ 種苗生産施設整備事業費の増 ・ 団体営耕地災害復旧事業費の増
土木建築部 (うち公共事業)	106,238 (81,258)	102,664 (77,796)	3,574 (3,462)	3.5 (4.4)	・ 災害復旧事業費の増 ・ 治水ダム建設事業費の増 ・ 営繕関係受託事業費の減
教育委員会	17,045	14,864	2,181	14.7	・ 教員業務サポートスタッフ等派遣 事業費の増 ・ 県立学校施設整備事業費の増 ・ 特別支援学校通学時感染防止対策 事業費の増
警察本部	6,347	5,869	478	8.1	・ 国東警察署整備事業費の増 ・ 運転者管理システム改修事業費の増 ・ 警察施設改修費の減
会計管理局 議会・人事委 員会・監査 事務局	1,350	1,387	△ 37	△ 2.7	・ 管理車維持管理事業費の減
合 計	544,368	504,434	39,934	7.9	
(うち公共事業)	(113,476)	(109,643)	(3,833)	(3.5)	

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。